

第 25 回

通常総会議案

[平成3年6月11日(火) AM10:30]
[於: 広島県議会 第1委員会室]

広島県内陸部振興対策協議会

総会日程

日 時 平成3年6月11日（火）午前10時30分

会 場 広島県議会 第1委員会室

総会次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 来賓祝辞

4 会務報告

5 議 事

(1) 議案第1号 平成2年度歳入歳出決算の認定について

(監事監査報告)

(2) 議案第2号 平成3年度活動方針（案）及び重点目標（案）

の承認について

(3) 議案第3号 平成3年度歳入歳出予算（案）の承認について

(4) 議案第4号 役員改選について

(5) そ の 他

6 閉 会

広島県内陸部振興対策協議会会務報告

(平成2年度)

年 月 日	行 事 等	場 所
H2. 4. 19	理事会	広島県議会
H2. 4. 25	会計監査	庄原市役所
H2. 5. 17	全国道路利用者会議が開催され、会長が出席	東京都
H2. 5. 19	第24回通常総会	広島県議会
H2. 6. 18	広島県地方交通対策連絡会議が開催され、事務局長が出席	広島県庁
H2. 7. 1 ～ 7. 31	平成3年度主要施策に関する要望事項のとりまとめ	事務局
H2. 7. 2	広島県広島市道路利用者会議定期総会が開催され、会長が出席	鯉城会館
H2. 8. 17	専門部会長会議	広島県議会
H2. 9. 17	専門部会合同会議	広島県議会
H2. 10. 9	専門部会長会議	広島県議会
H2. 10. 18	理事会及び主要施策に関する要望活動	広島県議会
H2. 10. 19	主要施策に関する要望活動	広島県庁
H2. 11. 16	広島県広島市道路整備促進大会が開催され、会長が出席	見真講堂
H2. 11. 27	道路整備促進全国大会が開催され、会長が出席	東京都
H3. 1. 24	広島県広島市道路利用者会議臨時総会（新年互礼会）が開催され、事務局長が出席	KKR広島
H3. 2. 21	役員会	広島市
H3. 3. 7	広島県広島市道路利用者会議臨時総会が開催され、事務局長が出席	八丁堀シャンテ
H3. 3. 13	広島県地方交通線対策会議幹事会が開催され、事務局長が出席	広島県庁

平成2年度重点目標とその対応

最重点目標

1 過疎地域振興のための財源確保対策の確立とふるさと創生事業の推進。

過疎地域振興のための財源確保対策の確立については、平成2年4月1日から施行された「過疎地域活性化特別措置法」に基づき、広島県過疎地域活性化方針及び県・各市町村の過疎地域活性化計画が策定された。

過疎債の対象事業が拡大されたことをふまえ、積極的に活性化策を講ずるため、その所要額の確保を引き続き、強く要請していく必要がある。

ふるさと創生事業の推進は、国、地方にとっても最重要課題であり、広島県においても、地域の特性を生かした個性豊かなふるさとづくりが推進されるよう全国に先駆けてマスコミ等を活用し普及広報活動やシンポジウム等を開催され、県民のふるさとづくりの気運の醸成を図るとともに、財政的助成措置等が実施されている。

今後も、個性豊かなふるさとづくりをめざし、本制度の継続と一層の財政的支援に加え、情報提供や人的ネットワークの確立等を強く要請していく必要がある。

2 水田農業確立後期対策、牛肉等の農産物輸入自由化等に対応した主要農業地帯である内陸地域の総合的な活性化策の確立。

平成2年度から始まった水田農業確立後期対策の推進にあたっては、地域の特性を生かした収益性の高い、高付加価値型農業を展開していくことが課題となっている。

平成3年4月からの牛肉の輸入自由化により産地間競争が激化していく中で、肉用牛生産の低コスト化対策を、今まで以上に強力に推進していく必要がある。

しかし、内陸地域の農村の高齢化、過疎化は着実に進行しており、担い手不足が顕著な問題となっている。

こうした課題に対応し、主要農業地帯である内陸地域の振興を図るためにには、水田農業確立後期対策や牛肉自由化対策をはじめとする農業施策はもちろん、都市と農村の交流の促進、地域づくり総合補助金制度など、農業及び農村の総合的な活性化対策を、今後も引き続き強く要請する必要がある。

3 國土開発幹線自動車道の建設促進。

中国横断自動車道（尾道松江線）の早期着工と中国横断自動車道（広島浜田線）の早期完成。

中国横断自動車道尾道松江線は、平成元年1月に三次～松江間の基本計画決定がなされた。

今後は、早期着工が図られるよう、尾道～三次間の基本計画及び全線の整備計画策定を、引き続き関係機関に強く要請する必要がある。

中国横断自動車道広島浜田線は、平成3年度に全線開通の予定である。

重点目標

1 JR西日本広島支社の県内管轄一本化とJR芸備線の複線電化、可部線、福塩線の増便とスピードアップの早期実現。

平成3年3月のダイヤ改正により、可部線の全便広島乗り入れ及び各線で増便、増輪が行われるなど、輸送サービス改善も図られたが、一部列車の廃止、各線の一部でワンマン運転となるなど、未だ沿線住民の要望どおりのものとはなっていない。

JR広島支社の県内管轄一本化についても、4月からの鉄道部の発足に伴い、芸備線で広島支社の管轄区域が広島～神杉間から広島～備後落合間に変更されたが、県内全般とはなっていない。

今後も、芸備線の複線電化及び各線の輸送力整備並びにJR広島支社の県内管轄一本化について、引き続き、強く要請する必要がある。

2 西中国山地国定公園、比婆道後帝釈国定公園及び国営備北丘陵公園を結ぶ 広域観光・リゾート開発の促進。

瀬戸内中央自動車道の開通や、中国横断自動車道の逐次開通により、山陰及び四国が新たな誘客対象地域として浮上し、広域観光へのニーズが高まりを見せ、フルシーズン型の広島県観光キャンペーン“Sun Sunひろしま21”において広域観光モデルルートの設定や冬期スキーキャンペーン“DO遊びひろしま”が展開された。

また、神楽観光ルート協議会の設置により観光基盤の整備等が促進されたが十分とは言えない。

中国山地を中心とした広域的観光開発を促進するため、総合的にとらえた観光振興計画の策定による広域観光ルートの確立、整備をはじめ、広域的イベントの具体化等について、引き続き、強く要請していく必要がある。

3 県営工業団地の建設及び企業立地の促進。

県営工業団地の建設については、平成2年度高宮地区など11カ所の団地造成が行われ、このうち2カ所の分譲が進められた。

企業立地の促進については、地域別の企業立地環境整備推進協議会をつくり、企業が立地し易い環境づくりに努めるとともに、県主催の工業団地説明会、現地視察会で市町村長が自ら立地環境の説明をする場を設けるなど、市町村と一体となった取組みが進められた。

また、過疎地域等の市町村が、小規模な工業団地を開発する場合に「ミニ工業団地整備事業」の制度を平成2年度から新たに設け、企業立地の促進のための受け皿づくりに努められている。

引き続き、内陸地域への企業立地の促進を図るため、県と市町村の連携を強化し、積極的な誘致活動を推進する必要がある。

4 ほ場整備事業予算の大幅確保と新規採択地区数の確保及びほ場整備に関する道路、河川の一体的整備の促進。

広島県の目標である平成7年度末の整備率50%を実現するため、県に

おいても積極的に対応を図られている。

引き続き、ほ場整備事業予算の大幅確保と新規採択地区数の確保及び内陸地域への重点配分について、強く要請する必要がある。

道路、河川との一体的整備については、計画調整を行ない事業実施されている。国道や幹線道路については、原則として同時施工とし、その他の県道については、少なくとも手もどりのないような最小限の処置を実施されている。

しかし、河川改修は上下流のバランスを考慮して下流から整備され、ほ場整備区域までの河川改修には相当の年数を要するため、ほ場整備区域内で河川改修の必要がある場合は、事前に改修計画の策定及び調整を行い、計画的に事業を進めるよう努められている。

引き続き道路、河川の一体的整備促進について、強く要請する必要がある。

5 新広島空港アクセス道路網の整備と一般国道、主要地方道、一般県道の整備促進。

新広島空港に関連するアクセス道路の整備については、平成5年12月の新空港開港を目標に、また、山陽自動車道と新広島空港を直結する新広島空港線及び中央森林公園線については、空港開港に先きがけ、平成4年度完成を目指して整備されている。

今後も、関連道路の整備が促進されるよう併せて要請する必要がある。

一般国道、県道の改良整備は県勢活性化を推進するうえで、緊急な課題である。

このため、昭和61年度に広島県が策定した「広島県新県道整備計画」に基づき、地域間の交通の円滑化、高速道路へのアクセス道の確保など、高速道路網の整備と連携させながら、体系的な整備が図られるよう、引き続き、強く要請する必要がある。

6 ダム水没地域住民の生活再建及びダム周辺整備対策の確立。

水需要の増大、水害防止に対応するため、ダム建設は重要なプロジェクト

トであり、ダム水没地域住民の生活再建及びダム周辺整備対策の確立は、ダム建設の円滑な推進とダム湖周辺の有効活用及び地域の活性化を図るうえで、必要不可欠である。

水没地域住民の生活再建対策については、代替地等取得資金及び生活再建地造成資金に対する利子補給事業を実施し、利用増進に努められている。

また、ダム周辺整備対策については、「水源地域対策特別措置法」の趣旨を踏まえ関係町の振興計画との整合を図り、地域の活性化に資するよう、国土庁等関係省庁との協議調整が進められている。

ダム水没地域住民の生活再建及びダム周辺整備対策の確保を図り、建設促進されるよう、引き続き、強く要望する必要がある。

7 過疎地域の高齢化に対応した特別養護老人ホーム等の整備促進。

内陸部の過疎地域への特別養護老人ホームの設置については、広域的な観点から、地域バランスを考慮しながら整備を進められている。

平成2年度は、高宮町、油木町の2町に、周辺町村との共同設置により整備されたほか、総領町で2～3年度の2カ年事業として定員30人の小規模特別養護老人ホームの整備が進められている。

なお、平成2年度、過疎地域等においてデイサービス、ホームヘルパーの派遣及び居室の提供などを総合的に行う複合施設である高齢者生活福祉センター整備事業が、国の新規事業として打ち出され、平成3年度において、神石三和町、芸北町で整備される計画である。

近年、逐次施設の整備が行われているが、過疎地域の高齢化が急速である実態に鑑み、引き続き、強く要請する必要がある。

8 中国山地振興の起爆剤ともなるべき博覧会等大規模イベントの開催。

平成2年に実施された国勢調査では、当協議会圏域内においては、1市3町で人口の増加をみたものの、1市32町村では減少し、総数で5,731人減少と過疎現象を実証する結果となった。

過疎に歯止めをかけ、活性化を図るために、国営備北丘陵公園の開園にあわせた、体制づくり、要望の具体化を引き続き、強く要請する必要がある。

議案第1号

平成2年度歳入歳出決算の認定について

(歳入歳出決算 9~10ページ)

平成2年度歳入歳出決算書

歳 入 の 部

(単位:円)

款	項	目	予 算 額			収入済額	収 入	備 考
			当初予算額	補 正 額	計			
1 会費	1 会費		2,878,000	0	2,878,000	2,878,000	0	
			2,878,000	0	2,878,000	2,878,000	0	
		1 一般負担金	2,062,000	0	2,062,000	2,062,000	0	
		2 特別負担金	816,000	0	816,000	816,000	0	
2 補助金	1 補助金		190,000	0	190,000	190,000	0	
			190,000	0	190,000	190,000	0	
		1 県補助金	190,000	0	190,000	190,000	0	
3 雑収入	1 雑収入		1,000	0	1,000	8,217	0	
			1,000	0	1,000	8,217	0	
		1 雜 収 入	1,000	0	1,000	8,217	0	
4 繰越金	1 繰越金		69,000	0	69,000	69,510	0	
			69,000	0	69,000	69,510	0	
		1 繰越金	69,000	0	69,000	69,510	0	
歳 入 合 計			3,138,000	0	3,138,000	3,145,727	0	

歳出の部

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 類				支 出 濟 類	不 用 類	備 考
			当 初 予 算 類	補 正 類	充・流 用 類	計			
1 事務局費	1 事務局費		1,210,000	0	△ 114,778	1,095,222	1,091,873	3,349	
			1,210,000	0	△ 114,778	1,095,222	1,091,873	3,349	
		1 報酬	720,000	0	0	720,000	720,000	0	
		2 賃金	200,000	0	0	200,000	199,850	150	
		3 旅費	100,000	0	11,430	111,430	111,430	0	1.1.4 から 11,430円流用
		4 需用費	40,000	0	△ 11,430	28,570	26,640	1,930	1.1.3 へ 11,430円流用
		5 役務費	100,000	0	△ 64,778	35,222	33,953	1,269	2.2.1 へ 64,778円流用
		6 諸費	50,000	0	△ 50,000	0	—	—	2.2.1 へ 50,000円流用
2 会議費	2 会議費		184,000	0	114,778	298,778	289,278	9,500	
		1 総会費	162,000	0	0	162,000	154,500	7,500	
		1 需用費	160,000	0	0	160,000	154,500	5,500	
		2 借上料	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		3 諸費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		2 役員会費	22,000	0	114,778	136,778	134,778	2,000	
		1 需用費	20,000	0	114,778	134,778	134,778	0	1.1.5 から 64,778円流用 1.1.6 から 50,000円流用
		2 借上料	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		3 諸費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
			1,743,000	0	0	1,743,000	1,726,969	16,031	
3 事業費	3 事業費	1 調査企画費	473,000	0	0	473,000	468,197	4,803	
		1 賃金	370,000	0	0	370,000	369,325	675	
		2 旅費	30,000	0	0	30,000	30,000	0	
		3 需用費	40,000	0	△ 12,043	27,957	23,829	4,128	3.1.4 へ 12,043円流用
		4 役務費	33,000	0	12,043	45,043	45,043	0	3.1.3 から 12,043円流用
		2 促進対策費	1,270,000	0	0	1,270,000	1,258,772	11,228	
		1 旅費	200,000	0	0	200,000	199,640	360	
		2 需用費	220,000	0	0	220,000	217,770	2,230	
		3 活動費	800,000	0	0	800,000	791,922	8,078	
		4 諸費	50,000	0	0	50,000	49,440	560	
4 予備費	4 予備費		1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
歳出合計			3,138,000	0	0	3,138,000	3,108,120	29,880	

歳入合計 3,145,727 円
 歳出合計 3,108,120 円
 差引繰越額 37,607 円

監 査 意 見 書

平成3年5月7日午前11時から庄原市役所において、広島県内陸部振興対策協議会の平成2年度会計について関係書類を照合し監査を行った結果、予算の執行は適正であり、その結果についても正確に処理されていることを認めます。

平成 3 年 5 月 7 日

監 事

双三郡君田村長 藤 原 清 隆



監 事

比婆郡高野町長 田 中 五 郎



議案第2号

平成3年度活動方針（案）及び重点目標（案）

の承認について

（活動方針（案）及び最重点目標・重点目標（案）13～15ページ）

平成3年度活動方針（案）及び重点目標（案）

1 活動方針（案）

2市35町村が結集する広島県内陸部振興対策協議会は、会員相互の緊密なる連携のもとに、魅力ある地域社会を創造するため、積極的かつ着実な運動を展開してきた。

しかしながら、内陸地域は社会的、経済的諸条件に恵まれず、永い間過疎現象が続く中で諸課題が山積し、行財政運営に厳しい制約を余儀なくされ、さらに、今日、農産物自由化をはじめとする経済の国際化の大きな波に直面している。

こうした厳しい環境のなかにあって、県におかれては、内陸部の振興開発を県勢活性化の重要施策として位置付けられ、永年の熱望であった広島県立大学の開学を実現され、さらに、大規模公園の整備と広域観光対策、企業立地の促進、国土開発幹線自動車道をはじめとする道路網の整備と地方交通線対策の推進等、「新世紀のふるさと創生」を展望した大規模プロジェクトを着実に推進されており、内陸地域の振興発展に大きな期待が寄せられている。

この時にあたり、本協議会は地域諸課題の調査研究に努め、内陸地域の繁栄と発展を促進するため、つぎの重点目標を設定し、より積極的な運動を展開する。

2 最重点目標（案）

- 1 過疎地域活性化計画事業実施のための財源確保対策の確立及びふるさと創生事業の推進。
- 2 水田農業確立後期対策、牛肉等の輸入自由化に対応した主要農業地帯である内陸地域に適応した総合的な施策の確立。
- 3 国土開発幹線自動車道の建設促進。
中国横断自動車道尾道松江線の早期着工と中国横断自動車道広島浜田線の早期完成。
- 4 双三中央病院移転新築に対する財政援助の充実。

3 重点目標（案）

- 1 JR西日本広島支社の県内管轄一本化とJR芸備線の複線電化、可部線、福塩線の増便とスピードアップの早期実現並びに駅前再開発の促進。
- 2 西中国山地国定公園、比婆道後帝釈国定公園及び国営備北丘陵公園を結ぶ広域観光・リゾート開発の促進、ふるさとづくり事業の推進。
- 3 県営工業団地の建設及び企業立地の促進。
- 4 ほ場整備事業予算の大幅確保と新規採択地区数の確保及びほ場整備に関する道路、河川の一体的整備の促進。
- 5 新広島空港アクセス道路網の整備と一般国道、主要地方道、一般県道の整備促進。
- 6 ダム水没地域住民の生活再建及びダム周辺整備対策の確立。

- 7 過疎地域の高齢化に対応した特別養護老人ホーム等の整備促進。
- 8 国営備北丘陵公園の開園にあわせ内陸地域活性化の起爆剤となる大規模な開園行事の開催。

平成3年度事業計画（案）

時 期	事 業 内 容
5月 7日	会計監査
5月 15日	理事会
6月 11日	第25回通常総会
7月～8月	平成4年度主要施策に関する要望事項のとりまとめ
8月中旬	専門部会長会議
9月中旬	総務部会 産業部会 建設部会
10月上旬	役員会
10月下旬	理事会および要望活動
3月上旬	役員会

備 考

議案第3号

平成3年度歳入歳出予算（案）の承認について

（歳入歳出予算（案）18～19ページ）

平成3年度歳入歳出予算（案）

歳 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 算 額	対前年比較	摘要
1 会 費			2, 958	80	
	1 会 費		2, 958	80	
		1 一般負担金	2, 142	80	
		2 特別負担金	816	0	
2 補助金			190	0	
	1 補助金		190	0	
		1 県補助金	190	0	
3 雑収入			1	0	
	1 雑収入		1	0	
		1 雜 収 入	1	0	
4 繰越金			37	△ 32	
	1 繰越金		37	△ 32	
		1 繰 越 金	37	△ 32	
歳 入 合 計			3, 186	48	

歳出の部

(単位:千円)

款	項	目	予算額	対前年比較	摘要
1 事務費	1 事務費		1, 175	△ 35	
			1, 175	△ 35	
		1 報酬	720	0	
		2 賃金	200	0	
		3 旅費	120	20	
		4 需用費	30	△ 10	
		5 役務費	50	△ 50	
		6 諸費	55	5	
2 会議費			184	0	
			62	△ 100	
		1 需用費	60	△ 100	
		2 借上料	1	0	
		3 諸費	1	0	
	2 役員会費		122	100	
		1 需用費	120	100	
		2 借上料	1	0	
		3 諸費	1	0	
3 事業費			1, 826	83	
			506	33	
		1 賃金	390	20	
		2 旅費	40	10	
		3 需用費	40	0	
		4 役務費	36	3	
	2 促進対策費		1, 320	50	
		1 旅費	230	30	
		2 需用費	220	0	
		3 活動費	820	20	
4 予備費	1 予備費		50	0	
			1	0	
		1 予備費	1	0	
歳出合計			3, 186	48	

滋賀県内陸部振興対策協議会会費（一般負担金）改定（率）

現行算出基礎 市町村名	平等割：20,000円		改定（率） 算出基礎		平等割：23,000円		改定（率） 算出基礎		改定率割合		改定率割合	
	人口	人口割	人口	人口割	改定率割合	改定率割合	改定率割合	改定率割合	改定率割合	改定率割合	改定率割合	改定率割合
三次市	39,465	214,324	20,000	234,500	217,057	22,000	240,500	6,000	21,362	20,000	41,500	19,761
庄原市	22,677	125,438	20,000	145,500	124,723	23,000	143,000	2,500	神石町	3,379	19,937	20,000
加計町	5,657	33,347	20,000	54,000	31,113	23,000	54,500	2,088	豊松村	2,045	20,000	32,500
筒賀村	1,498	9,113	20,000	29,500	8,239	23,000	31,500	2,000	三和町	4,956	28,242	20,000
戸河内町	3,724	21,598	20,000	42,000	20,482	23,000	43,500	1,500	上下町	6,953	39,275	20,000
芸北町	3,437	20,157	20,000	40,500	18,903	23,000	42,000	1,500	綾領町	2,107	12,452	20,000
大朝町	4,139	23,446	20,000	43,500	22,764	23,000	46,000	2,500	甲奴町	3,670	20,878	20,000
千代田町	10,283	54,703	20,000	75,000	56,556	23,000	80,000	5,000	君山村	2,004	11,187	20,000
豊平町	5,067	29,199	20,000	49,500	27,868	23,000	51,000	1,500	布野村	2,217	12,655	20,000
吉田町	11,529	63,063	20,000	83,500	63,409	23,000	86,500	3,000	作木村	2,226	13,414	20,000
八千代町	4,288	23,545	20,000	44,000	23,584	23,000	47,000	3,000	吉舎町	5,812	32,725	20,000
美土里町	3,811	21,978	20,000	42,000	20,960	23,000	44,000	2,000	三良坂町	4,102	23,529	20,000
高宮町	4,825	27,929	20,000	48,000	26,537	23,000	50,000	2,000	三和町	4,101	23,776	20,000
甲田町	6,363	36,234	20,000	56,500	34,996	23,000	58,000	1,500	西城町	5,927	33,919	20,000
向原町	5,303	30,360	20,000	50,500	29,166	23,000	52,500	2,000	東城町	11,321	68,546	20,000
久井町	6,138	34,584	20,000	55,000	33,759	23,000	57,000	2,000	口和町	2,975	17,044	20,000
甲山町	7,567	42,548	20,000	63,000	41,618	23,000	65,000	2,000	高野町	2,882	16,247	20,000
世羅町	9,480	53,322	20,000	73,500	52,140	23,000	75,500	2,000	比和町	2,315	13,156	20,000
世羅西町	4,635	26,812	20,000	47,000	25,492	23,000	48,500	1,500	合計	232,934	740,000	2,062,000
											851,000	2,142,000
											80,000	

(注) 人口は平成2年国勢による

平等割：20,000円
人口割：人口数に5円50銭を乗じて得た額を500円
算出基礎
単位に切り上げた額

議案第4号

役員改選について

(参考)

広島県内陸部振興対策協議会役員

(平成3年5月10日現在)

会長	県議会議員 木山千之
副会長	三次市長 福岡義登
"	甲奴町長 若木義和
"	戸河内町議会議長 川本英介
幹事長	県議会議員 滝口次郎
副幹事長	県議会議員 長船元昭

理 事 • 監 事

(平成3年5月10日現在)

県議会議員

三次市長	船元昭	世羅郡	小島敏文
庄原市長	八谷泰央	神石甲奴郡	口次郎
山県郡	本宮森三	双三郡	尾利三
高田郡	木山村千之	比婆郡	井郁夫

市町村長・議長

三次市長	福岡義登	庄原市長	寺上正人
三次市議長	加藤輝美	庄原市議長	水薰

山 県 郡

筒賀村長	小田美嗣	八千代町長	沖本信男
芸北町長	児玉忠臣	美土里町長	川手哲夫
千代田町長	森下公造	高宮町長	児玉更太郎
豊平町長	前田達郎	吉田町議長	大前久郎
加計町議長	河野博信	甲田町議長	大鎌分元三
戸河内町議長	川本英介	向原町議長	和高武
大朝町議長	六信來		

高 田 郡

御 調 郡

久井町長 増田實雄

世羅郡

世羅町長 友近
世羅西町長 平野節
世羅西町議長 佐々木
甲山町議長 伏原

神石郡

將 神石町長
美 豊松村長
毅 三和町長
晃 油木町議長

村上憲郎
平郡公孝
名和善治
松浦利明

甲奴郡

總領町長 勢村良莊
甲奴町長 若木義和
上下町議長 今岡徳光

双三郡

布野村長 三吉献二
作木村長 野田史朗
吉舎町長 元廣和亨
三良坂町議長 森田侑茂
三和町議長 後藤茂

比婆郡

西城町長 山田千明
東城町長 黒田文男
口和町長 盛谷強登
高野町議長 堀江義登
比和町議長 保井則市

監事

双三郡君田村長 藤原清隆
比婆郡高野町長 田中五郎

専門部会名簿

(平成3年5月10日現在)

部会名	役員	名
総務部会	◎長船県議 ○庄原市長 ○吉田町議長 上下町議長 東城町長	小島県議 筒賀村長 世羅町長 吉舎町長 比和町議長
産業部会	◎鷲尾県議 ○三次市長 ○大朝町議長 豊松村長 三和町(刈)議長	木山県議 千代田町長 甲田町議長 甲奴町長 口和町長
建設部会	◎八谷県議 ○八千代町長 ○高野町議長 世羅西町長 作木村長	滝口県議 三次市議長 戸河内町議長 油木町議長 西城町長
備考	◎部会長	○副部会長

広島県内陸部振興対策協議会会員名簿

(平成3年5月10日現在)

県議会議員									
三次市長	船谷泰三	昭央	元森千	羅神双	郡甲郡三	島口尾比	小瀧鷲	島尾井	敏利郁
庄原市長	八谷森	央	本森	石森	奴郡婆	口尾郡	瀧鷲龜	口尾郡	次利郁
山県郡高田郡	宮木千	三	木山	千	之	比	龜	井	三夫
市町村長・議長									
三次市長	福岡義	登	同	議	議	長	加藤	輝美	文郎
庄原市長	寺上正	人	"	"	"	"	四水	"	三利
山県郡									郁輝
加計町長	長沼	照	夫嗣	同	議	長	野河	信人	三夫
筒賀村長	小田	美十三	嗣紀	"	"	"	江大	介英	文郎
戸河内町長	道菅	忠臣	雄常	"	"	"	川増	政英	三利
芸北町長	児玉	忠常	造公	"	"	"	増六	保来	文郎
大朝町長	野村	忠常	造公	"	"	"	村信	史	三利
千代田町長	森下	忠常	造公	"	"	"	田田	忠	郁輝
豊平町長	前田	忠常	達	"	"	"	前田	紹	文郎
高田郡									文郎
吉田町長	広本	僧	信	同	議	長	大松	久利	文郎
八千代町長	沖本	僧	哲	"	"	"	山尾	早五	三利
美土里町長	川手	僧	夫	"	"	"	熊高	元	文郎
高宮町長	児玉	更太郎		"	"	"	和分		三利
甲田町長	前田		稔	"	"	"	丹		文郎
向原町長	奥田		金太郎	"	"	"	下順		文郎
御調郡									文郎
久井町長	増田	實	雄	同	議	長			文郎

世 義 郡								
甲山町長	稻友	住近野	男 将 美	同	議	長	原 浦	晃 莊
世羅町長	平	野	三 節		"	"	木	毅 哲
世羅西町長			男 將 美		"	"		
神 石 郡								
油木町長	川村	上上郡	男 郎 孝 治	同	議	長	浦田坂	利 進
神石町長	平	郡	力 憲 公 善		"	"		久 郎
豊松村長	名	和	男 郎 孝 治		"	"		勲 勉
三和町長			昌 良 義					
甲 奴 郡			宏 良 和	同	議	長	岡 地 宗	光 生 章
上下町長	梶勢	田 村	宏 良 和		"	"		
総領町長	若	木	昌 良 義		"	"		
甲奴町長								
双 三 郡								
君田村長	藤	原	隆 二 朗	同	議	長	森 井 丸	眞 一
布野村長	三	吉	亨 樹 夫		"	"	竹 吉	二 夫
作木村長	野	田	和 雅 和		"	"	森 后	准 浩
吉舎町長	元	廣 岡	和 雅 和		"	"		茂
三良坂町長	吉	重	千 文 五		"	"		
三和町長	神		恭 幸					
比 婆 郡								
西城町長	山	田	明 男 強 郎	同	議	長	岡 尾 所	恒 悟
東城町長	黒	田	強 郎		"	"	江 井	三 登 市
口和町長	盛	谷	幸		"	"		
高野町長	田	中						
比和町長	積	山						

以上 82 名 2市35町村

広島県内陸部振興対策協議会会則

第1条 本会は、広島県内陸部振興対策協議会と称する。

第2条 本会は、次に掲げるもので組織する。

　　広島県内陸部市町村長

　　広島県内陸部市町村議會議長

　　広島県内陸部選出の県議会議員

第3条 本会は、広島県内陸部市町村相互の緊密なる連絡を図り、民生、教育、産業、交通、文化等について諸施策の改善向上を期し、内陸部の繁栄と発展を促進することを目的とする。

第4条 本会の事務所は会長が委嘱する市町村役場内とし、別に事務局長をおくことができる。

第5条 本会に次の役員を置く。

　　1 会長　　1名

　　2 副会長　　3名

　　3 幹事長　　1名

　　4 副幹事長　1名

　　5 理事　　若干名

　　6 監事　　2名

第6条 役員の任期は2カ年とし、再選を妨げない。

　　2 補欠のため就任した役員の任期は前任者の残任期間とする。

第7条 本会役員は通常総会において選任し名譽職とする。

第8条 会長は、本会を代表し会務を統轄する。

第9条 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときはその職務を代理する。

- 第10条 本会に、顧問を置くことができる。
- 2 顧問は、会長が委嘱する。
- 第11条 本会は、毎年1回通常総会を開催し、必要に応じ臨時総会ならびに、理事会を開く。
- 第12条 本会の運営を円滑にするため、次の専門部会を設け、部会員は理事をもって構成する。
- 総務部会 産業部会 建設部会
- 2 部会活動に必要と認める場合は参与として地域に関連をもつ産業・経済団体等の代表者に参加を求めることができる。
- 参与は会長がこれを委嘱する。
- 第13条 本会の経費は補助金、特別会費および市町村の負担とする。
- 第14条 本会の会費は、5月末日までに納付するものとする。
- 第15条 毎年通常総会で会長は会務を報告する。
- 第16条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。
- 第17条 会則の変更は総会の同意を得なければならない。

- 附 則 この会則は、昭和42年6月14日から施行する。
- 附 則 この会則は、昭和47年4月1日から施行する。
- 附 則 この会則は、昭和48年6月13日から施行する。
- 附 則 この会則は、昭和50年6月24日から施行する。
- 附 則 この会則は、昭和51年4月1日から施行する。
- 附 則 この会則は、昭和53年2月16日から施行する。
- 附 則 この会則は、昭和54年6月11日から施行する。
- 附 則 この会則は、昭和58年6月7日から施行する。